



平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月9日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所

東京・大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 明石 賢治

TEL (06)6685-5106

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権保有比率 ()

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位 百万円 未満切捨)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,083	(14.7)	192	(37.1)	215	(209.7)
17年9月中間期	7,046	(6.9)	42	(59.6)	69	(46.5)
18年3月期	16,384	(11.1)	296	(23.0)	339	(21.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	97	(264.0)	12	09		
17年9月中間期	26	(738.7)	3	32		
18年3月期	166	(3.2)	18	09		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 8,032,371株 17年9月中間期 8,032,391株 18年3月期 8,032,387株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,238	6,965	68.0	867	15
17年9月中間期	9,606	6,817	71.0	848	72
18年3月期	10,489	6,957	66.3	863	54

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,032,353株 17年9月中間期 8,032,383株 18年3月期 8,032,383株
 期末自己株式数 18年9月中間期 14,147株 17年9月中間期 14,117株 18年3月期 14,117株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	705	391	44	1,925	
17年9月中間期	406	357	44	1,506	
18年3月期	656	414	88	1,654	

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,900	(3.1)	466	(57.4)	500	(47.5)	230	(38.6)	28	64

3. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月中間期	-	5 50	-	5 50	11 00
19年3月期(予想)	-	5 50	-	5 50	11 00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

② 経営方針

①) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

②) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、中間配当金は前中間期と同額の1株につき5円50銭の配当を実施いたします。期末配当金につきましても、同額の1株につき5円50銭とし、年間としては11円の配当金とすることを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

③) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、平成21年3月期に売上高を178億円、経常利益9億円、1株当たり当期純利益(EPS)を55円、株主資本当期純利益率(ROE)6%を目標としております。

(d) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。こののれんは5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わる事無く、さらに拡大していく方針であります。

(e) 会社の対処すべき課題

当社は経営施策の基本方針として「ガスシフトと直販シフト」を掲げ、ガス事業へ経営資源を集中し、リテール部門の強化に努めております。

しかしながら、LPガス事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。当社といたしましては、LPガスをベースにしながら生活に密着した商品やサービスを提供し、くらしのパートナーとしての生活ソリューション型企業をめざしてまいりたいと存じます。

その第一弾として始めました「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の宅配事業は順調にお客様の数を増やしております。

また、以下の点に注力し業績の改善向上に努めて参りたいと存じます。

のれんの買収や配管設備等の投資の選択と集中を行ない投資効率の向上を図ること。

お客様の目線に合わせたサービスの強化。

ガス外商品の拡販やリース・レンタルの活用による収益拡大。

「ぼっぼガススタッフ」(契約社員)の体制を確立し、固定化された人件費を変動費化すること。

LPガスの顧客(点)からLPガス供給地域全体(面)を対象として「点から面への展開」を図ること。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や所得、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復を見せました。しかし、原油価格高騰の長期化などによる原材料や物流コストの値上げがあり、先行きについては楽観は許されない状況であります。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は1.6%増加し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については2.2%減少しましたので、LPガス全体の出荷量は0.4%の増加となりました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高はLPガスのお荷量が前中間期比0.6%の微減となったものの、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇額が18.7%と大きかったことに加え、医療・産業ガス部門、新規事業のアクア事業部の売上増加により、8,083百万円と前年同期比14.7%の増収となりました。

また損益面では、売上総利益の増益要因に加え、平成14年3月期以降連続して実施している積極的なのれんの買収に伴う償却負担額がようやく減少に転じ、その他経費の節減効果もあったため、営業利益は前年同期比357.1%増の192百万円、経常利益は前年同期比209.7%増の215百万円、中間純利益は前年同期比264.0%増の97百万円の増益となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

プロパンガスの家庭用の販売量は、七尾事業所・松山事業所閉鎖に伴う減少要因(2.6%)がありましたが、のれんの買収や設備投資による需要家獲得によりこの減少要因をカバーし、この上半期における気温・水温が前期よりも低く推移したことが寄与して4.0%増加しました。業務用、工業用のプロパンガス販売量については3.7%減少し、ぼっぼガス事業部としての販売量は0.7%の伸びに止まりました。

しかしながら、仕入価格高騰による原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇により、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,972百万円と前年同期比9.7%の増収となりました。

【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガス(ぼっぼガス事業部を除く)の販売量がローリー販売の好調により1.8%増加しましたが、ブタンガスが販売店卸売、ローリー販売の減少により4.6%減少し、LPガス出荷量は0.9%減少となりました。しかしながら燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い卸売価格が上昇した結果、前年同期比21.3%と大幅に増加いたしました。

住宅設備部門は、ガラストップコンロ、エコジョーズをメイン商品とし、エコウィル、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組んだ結果、売上高は前年同期比5.0%増加いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量、在宅医療酸素の売上ともに増加しましたので、売上高は前年同期比9.6%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、酸素ガス、炭酸ガス、窒素ガス、アルゴンガスともに好調に推移し、機材の溶接棒等の消耗品も増加したため、売上高は前年同期比16.5%増加いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,991百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。

【アクア事業部】

アクア部門は、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の積極的な販売で順調に顧客の拡大をしており、売上高は118百万円と前年同期比86.2%の増収となりました。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比298百万円増の705百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の減少額460百万円、のれん償却246百万円、減価償却費167百万円等の資金増加に対して、仕入債務の減少額155百万円、法人税の支払額112百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比33百万円増の391百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出298百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の44百万円の資金の減少となりました。利益処分による配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比418百万円増の1,925百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期中間 平成18年9月
自己資本比率(%)	66.2	68.3	67.9	66.3	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	45.7	46.9	56.7	54.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	751.4	475.5	908.9	647.2	1284.6

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の見通し

通期業績につきましては、売上高 16,900百万円(前期比 3.1%増)、経常利益 500百万円(前期比47.5%増)、当期純利益 230百万円(前期比38.6%増)を見込んでおります。

(d) 事業等のリスク

L P ガス及びL P ガス器具販売に対する法的規制について

当社が行なう一般消費者向けL P ガス及びL P ガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

④ 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 17年 9月 30日現在)		当 中 間 期 (平成 18年 9月 30日現在)		前 期 (平成 18年 3月 31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	4,474	46.6	5,231	51.1	5,510	52.5
現金及び預金	1,549		1,965		1,694	
受取手形	580		778		781	
売掛金	1,675		1,829		2,288	
有価証券	101		-		-	
商品	313		387		379	
前渡金	58		119		112	
繰延税金資産	74		74		68	
その他の流動資産	128		84		194	
貸倒引当金	7		7		9	
固 定 資 産	5,132	53.4	5,007	48.9	4,979	47.5
有形固定資産	3,308	(34.4)	3,239	(31.6)	3,290	(31.4)
建物	394		429		440	
構築物	269		276		282	
機械装置	987		980		981	
車両運搬具	3		4		2	
工具器具備品	165		138		151	
土地	1,422		1,404		1,402	
建設仮勘定	66		6		29	
無形固定資産	1,285	(13.4)	1,154	(11.3)	1,081	(10.3)
のれん	1,189		1,047		995	
ソフトウェア	87		98		76	
電話加入権	9		9		9	
投資その他の資産	537	(5.6)	612	(6.0)	607	(5.8)
投資有価証券	332		371		412	
子会社株式	10		13		10	
出資金	4		1		1	
子会社出資金	3		-		3	
長期貸付金	5		50		4	
差入保証金	46		33		35	
破産・更生債権等	26		14		19	
投資不動産	108		117		118	
その他の投資等	27		23		22	
貸倒引当金	26		14		19	
資 産 の 部 合 計	9,606	100.0	10,238	100.0	10,489	100.0

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成 17年 9月 30日現在)		当 中 間 期 (平成 18年 9月 30日現在)		前 期 (平成 18年 3月 31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)							
流 動 負 債		2,327	24.2	2,852	27.9	3,046	29.1
支 払 手 形		787		1,069		819	
買 掛 金		1,113		1,320		1,726	
未 払 金		53		64		34	
未 払 費 用		265		282		285	
役 員 賞 与 引 当 金		-		10		-	
未 払 法 人 税 等		72		72		113	
未 払 消 費 税		26		12		56	
その他の流動負債		9		19		12	
固 定 負 債		461	4.8	421	4.1	485	4.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		246		177		255	
長 期 未 払 金		114		93		94	
預 り 保 証 金		71		74		73	
繰 延 税 金 負 債		29		76		61	
負 債 合 計		2,789	29.0	3,273	32.0	3,532	33.7
(資本の部)							
資 本 金		870	9.1	-	-	870	8.3
資 本 剰 余 金		1,185	12.4	-	-	1,185	11.3
資 本 準 備 金		1,185				1,185	
利 益 剰 余 金		4,651	48.4	-	-	4,746	45.3
利 益 準 備 金		161		-	-	161	
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金		146				146	
別 途 積 立 金		4,110		-	-	4,110	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		233		-	-	329	
その他有価証券評価差額金		118	1.2	-	-	163	1.5
自 己 株 式		9	0.1	-	-	9	0.1
資 本 合 計		6,817	71.0	-	-	6,957	66.3
(純資産の部)							
株 主 資 本		-	-	6,825	66.7	-	-
資 本 金		-		870		-	
資 本 剰 余 金		-		1,185		-	
利 益 剰 余 金		-		4,778		-	
自 己 株 式		-		9		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-		139	1.3	-	
その他有価証券評価差額金		-		139		-	
純 資 産 合 計		-	-	6,965	68.0	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		9,606	100.0	10,238	100.0	10,489	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		当 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		前 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	7,046	100.0	8,083	100.0	16,384	100.0
売 上 原 価	4,636	65.8	5,642	69.8	11,323	69.1
売 上 総 利 益	2,410	34.2	2,441	30.2	5,060	30.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,367	33.6	2,249	27.8	4,764	29.1
営 業 利 益	42	0.6	192	2.4	296	1.8
営 業 外 収 益	30	0.4	27	0.3	54	0.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(3)		(3)		(4)	
仕 入 割 引	(4)		(5)		(10)	
受 取 賃 貸 料	(8)		(8)		(17)	
そ の 他	(13)		(9)		(22)	
営 業 外 費 用	3	0.0	4	0.0	10	0.0
支 払 利 息	(0)		(0)		(1)	
売 上 割 引	(1)		(0)		(4)	
そ の 他	(1)		(2)		(5)	
経 常 利 益	69	1.0	215	2.7	339	2.1
特 別 利 益	30	0.4	4	0.0	283	1.7
特 別 損 失	14	0.2	24	0.3	289	1.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	85	1.2	195	2.4	333	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	62	0.9	73	0.9	162	1.0
法 人 税 等 調 整 額	3	0.1	25	0.3	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	26	0.4	97	1.2	166	1.0
前 期 繰 越 利 益	206		-		206	
中 間 配 当 額	-		-		44	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	233		-		329	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円 未満切捨)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	870	1,185	1,185
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
自己株式の取得			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成18年9月30日残高	870	1,185	1,185

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	161	146	4,110	329	4,746	9	6,793
中間会計期間中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別途積立金の積立			60	60			
剰余金の配当				44	44		44
利益処分による役員賞与				20	20		20
自己株式の取得						0	0
中間純利益				97	97		97
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計		2	60	25	31	0	31
平成18年9月30日残高	161	143	4,170	303	4,778	9	6,825

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	163	163	6,957
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			44
利益処分による役員賞与			20
自己株式の取得			0
中間純利益			97
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	23	23	23
中間会計期間中の変動額合計	23	23	7
平成18年9月30日残高	139	139	6,965

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:未満切捨)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	85	195	333
2. 減 価 償 却 費	174	167	365
3. の れ ん 償 却	263	246	564
4. 投資不動産減損損失	12	-	29
5. 役員退職慰労引当金の増減額	20	78	30
6. 長期未払金の増減額	0	1	19
7. 受取利息及び受取配当金	3	3	4
8. 支 払 利 息	0	0	1
9. 有形固定資産売却益	1	1	3
10. 無形固定資産売却益	-	2	225
11. 投資不動産売却益	-	-	1
12. 投資有価証券売却益	28	-	28
13. 有形固定資産除売却損	1	1	10
14. 売上債権の増減額	402	460	408
15. たな卸資産の増加額	26	8	93
16. 仕入債務の増減額	296	155	348
17. 役員賞与の支払額	21	20	21
18. そ の 他	19	14	19
小 計	564	815	859
19. 利息及び配当金の受取額	3	3	4
20. 利息の支払額	0	0	1
21. 法人税等の支払額	160	112	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	705	656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純減少額	-	-	3
2. 有価証券の純増加額	101	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出	171	109	400
4. 有形固定資産の売却による収入	3	3	21
5. 無形固定資産の取得による支出	152	298	349
6. 無形固定資産の売却による収入	-	66	246
7. 投資有価証券の取得による支出	-	-	5
8. 投資有価証券の売却による収入	67	-	67
9. 貸付けによる支出	1	57	1
10. 貸付金の回収による収入	1	3	4
11. 出資金の増減額	2	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	391	414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	150	250	395
2. 短期借入金の返済による支出	150	250	395
3. 配当金の支払額	44	44	88
4. 自己株式の純増加額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	44	88
現金及び現金同等物の増減額	5	270	153
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,654	1,501
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,506	1,925	1,654

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき中間期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計 …… 中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,412 百万円	4,578 百万円	4,452 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	44 百万円	65 百万円	64 百万円
3. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益			
のれん売却益	- 百万円	2 百万円	225 百万円
投資有価証券売却益	28 百万円	- 百万円	28 百万円
固定資産売却益	1 百万円	1 百万円	3 百万円
出資金清算分配金	- 百万円	- 百万円	24 百万円
特別損失			
早期退職特別加算金	- 百万円	- 百万円	249 百万円
役員退職功労加算金	- 百万円	9 百万円	- 百万円
のれん売却益修正損	- 百万円	8 百万円	- 百万円
投資不動産減損損失	12 百万円	- 百万円	29 百万円
固定資産除売却損	1 百万円	3 百万円	10 百万円
車両リース解約損	- 百万円	3 百万円	- 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	124 百万円	148 百万円	119 百万円
減価償却累計額相当額	50 百万円	61 百万円	54 百万円
中間期末残高相当額	73 百万円	87 百万円	65 百万円

上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	23 百万円	27 百万円	22 百万円
1 年 超	50 百万円	59 百万円	43 百万円
計	73 百万円	87 百万円	65 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支払リース料	11 百万円	13 百万円	24 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	13 百万円	24 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	106百万円	341百万円	234百万円
(2)債券	百万円	百万円	百万円
(3)その他	百万円	百万円	百万円
合計	106百万円	341百万円	234百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24百万円

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

⑥ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	前 中 間 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日		当 中 間 期 自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日		前 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
ぼつぽガス事業部		%		%		%		
	1,799	25.5	1,972	24.4	4,185	25.5		
計	1,799	25.5	1,972	24.4	4,185	25.5		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	2,932	41.6	3,558	44.0	7,387	45.1
		住宅設備	1,545	22.0	1,623	20.1	3,274	20.0
		小計	4,478	63.6	5,182	64.1	10,661	65.1
	医療・産業ガス部	医療ガス	158	2.3	174	2.1	326	2.0
		産業ガス・機材	545	7.7	635	7.9	1,074	6.6
		小計	704	10.0	809	10.0	1,400	8.6
	計	5,183	73.6	5,991	74.1	12,062	73.7	
	アクア事業部		63	0.9	118	1.5	136	0.8
		計	63	0.9	118	1.5	136	0.8
	合 計	7,046	100.0	8,083	100.0	16,384	100.0	